事例No.	1292
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	秋田県湯沢市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・副業・兼業活用

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

地方と都市の共創型リビングラボ プロジェクト

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

1.地域概要・地域課題・事業に取り組む背景

●地域の概要

地域名：秋田県湯沢市
人　　口：44,346人（2019年12月末）

- 湯沢市は、秋田県南東部に位置し、宮城県と山形県の両県に接する秋田県の南の玄関口。
- 年間の気温差が大きいことから、冬期には積雪量が多く市全体が特別豪雪地帯に指定されている。
- 古くからの歴史、文化や「ゆざわジオパーク」などの自然資源、日本三銘饂飩の「稲庭饂飩」、伝統工芸の「川連漆器」など数多くのコンテンツを有する。
- 主要産業は、稲作を中心とした農業や地場産業（醸造業、漆器産業、など）、精密機械産業



●解決したい地域課題

- 今後、一層進展する人口減少により、地域の社会を形成する暮らし、職場、人のつながり、と言ったあらゆることが脆弱化。
- 担い手となる人材や地域の課題解決に向けた技術やノウハウなどのリソースが不足しており、自主的な活動での課題解決が難しい状況にある。

●本事業に取り組むに至った背景

- 市民が主体となり地域コミュニティを再構築し、「持続可能なまちづくり」を進めるため、多様な主体が一体となり地域課題の解決や持続可能なソリューションを生み出すための仕組み（リビングラボ）に、いち早く取組んでいる横浜市と連携した。
- 「YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス」との共創により、地域内の担い手不足や地域課題解決のノウハウ不足を補いつつ、様々なソリューションにより「住み続けられるまちづくり」を目指す。
- 地域内の人間が新たな学びに気づき、自身のモチベーションとなるような事業として本事業を企画した。

2. 事業概要

●事業概要

＜ターゲット＞
- YOKOHAMAリビングラボのメンバーを中心とし、そこから派生する地域に関心を持つ首都圏在住者

＜概要＞
- 横浜リビングラボにて、横浜市民や企業などが湯沢市の地域課題解決をテーマとしたワークショップを実施
- 湯沢市でのフィールドワークで、地域課題の現場に触れつつ、課題解決に取り組む湯沢市民や企業との関係性を構築

＜実施事項＞
- 事前現地視察（両地域1回）
- 横浜リビングラボワークショップ（3回）
- 複業・兼業セミナー（１回）
- 現地フィールドワーク
  （地域交流、事業所見学、仕事体験　２回）
- 地域課題解決プロジェクトアイデアソン
  （現地フィールドワークに合わせて　2回）

●地域の理想の姿

- 人口減少や少子高齢化が進む中でも地域の閉塞感を打破し、市民が主体となった活動や支え合いを実践することで、地域コミュニティを構築し「持続可能なまちづくり」とすることを理想とする。

●理想を実現するための本年度事業の位置づけ

- 湯沢市においても、共創組織（リビングラボ）を立ち上げ、市民をはじめ多用な方々が参画できるプラットフォームを構築する。
- 共創組織が窓口となり、「YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス」との継続的に連携し、「持続可能なまちづくり」を目指していく。

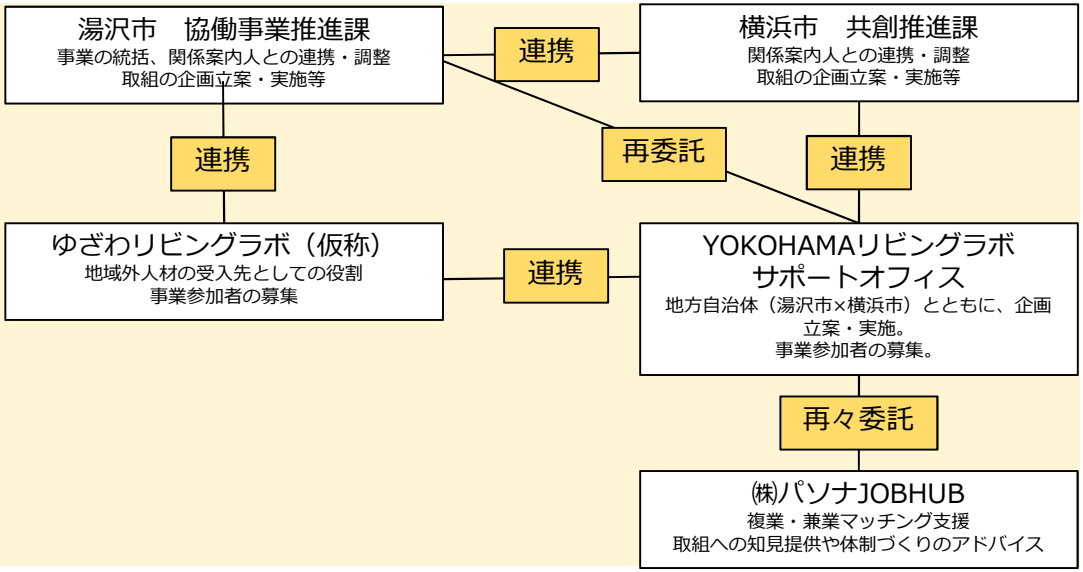
●本年度の目標

- ワークショップ参加者数（市民や企業、NPO団体等）、15名程度×３回
- フィールドワーク参加者数　20名程度×２回
- 共創型地域課題解決プロジェクト　４件
- 複業・兼業マッチング　４件

3.事業実施体制・スケジュール

●事業実施体制（受け入れ体制を含む）

- 湯沢市が事業全体を管理し、再委託先のYOKOHAMAリビングラボサポートオフィスと横浜市との調整により事業を進行。
- 地域の関係案内人として、湯沢市内の市民有志による共創組織「ゆざわリビングラボ」のメンバーが中心となり受入体制を整えた。
- 横浜市内での事業では、YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスのメンバーが関係案内人となり、両地域との交流を図った。



●スケジュール

実施事項	5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 事前準備（予算計上・契約・打ち合わせ、等）				6月上旬補正予算計上 7月中旬まで業者再委託契約 7月下旬に両地域の現地視察																											
2 複業・兼業セミナー準備・開催																複業・兼業セミナー開催（湯沢市）													
																開催準備		★												
3 地域課題解決ワークショップ準備・開催（横浜市）										開催準備			★		★											★				
										横浜リビングラボ開催（横浜市）												横浜リビングラボ開催（横浜市）								
4 現地フィールドワーク準備・開催（湯沢市）													開催準備			★						開催準備			★					
																現地フィールドワーク開催（湯沢市）						現地フィールドワーク開催（湯沢市）								
5 地域課題解決アイデアソン準備・開催（湯沢市・横浜市）																						開催準備			★					

- より効果的なイベントを検討する中で、地域内外との連絡調整に注力したため、全体的にスケジュールが押し気味になった。

4.事業の「ターゲット」

●事業のターゲット

本事業での「関係人口」の考え方
- お互いビジネス的視点で課題解決にあたるパートナー
- 地域課題を自分事として捉え、離れた地域からでも地域と関わりを持ち継続的に支え合う存在

ターゲット
- YOKOHAMAリビングラボのメンバー
- リビングラボから派生した地域に関心を持つ層や地域課題に対しビジネス的な視点を持った首都圏在住者

●参加者募集のターゲットの設定経緯

- 湯沢市が必要としているマンパワーや地域課題解決のノウハウを十分に持ち合わせていること
- 地方への関心が非常に高く、都市と地方の垣根を越えたモデルケースとして取り組む本事業への関心が高いと考えた
- 事務局としての役割を果たす「YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス」や横浜市が仲介役として役目を果たすことで、あらゆる地域課題のテーマに適した人材に協力いただけると考えた

●ターゲットへの広報・アプローチ

【実施事項】
- 不特定多数を対象とした事業ではではなかったため、チラシやSNSなどを活用した周知は行わなかった。
- ワークショップやフィールドワークに関して、横浜市側はYOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが仲介役となり関係人口への連絡・調整を行い、湯沢市側はゆざわリビングラボと湯沢市が仲介役となり、市民への連絡・調整を行なった。
- 複業・兼業セミナーでは、SNSイベントページによる周知・募集を行った。

【成果・効果】
- 仲介役となった両地域の団体の働きかけにより、ワークショップへの参加者は安定的なものとなった。
- 現地フィールドワークは、当初想定していた各回20名よりも少なかったものの、それぞれのテーマに沿ったメンバーに参加いただき、効果的なものとなった。
- SNSイベントページによる周知・募集を行った複業・兼業セミナーでは、イベントページの拡散により12名の応募があり、地域外からの参加もあるなど、想定以上の効果があった。

5.関係人口の活動内容

●参加者（関係人口）が取り組んだ活動の内容

＜現地フィールドワーク＞
【日程】2019年10月29-31日
【場所】湯沢市内
【参加者】30名（横浜市10名、湯沢市20名）

2泊3日の日程で、湯沢市内でのフィールドワークを実施。地域性、歴史、文化や地域課題への理解を深めるために関連する地域などを巡り、関係者からの話を伺った。
両地域の交流とリビングラボの取組の理解促進を図るワークショップを開催した。

行動	目的
10月29日（火）	
両関酒造見学	・酒蔵の歴史と地域形成のバックボーンを学ぶ。 ・伝統文化財に指定されている建物を見学。
山内家住宅見学	・重要文化財の歴史を知り、空き家を活用した取組を知る。 ・建物の管理が難しい現状から地域の課題を考える。
10月30日（水）	
発電所見学	・大規模発電所山葵沢地熱発電所を見学。 ・豊富な地熱エネルギーと開発過程などを体感
ヤマモ味噌・醤油見学	・湯沢市の発酵文化を体験し、地域の独自性を感じる ・空き家を活用した事業などで、関わりしろを考える。
恵沢荘見学	・地域でも歴史深い恵沢荘（空き家）を見学 ・活用の方法を検討する。
交流ワークショップ	・横浜リビングラボとの関係人口の取組説明 ・地域課題解決のアイデアを考える。
懇親会	・地元ならではの料理を食し、交流を図る。
10月31日（木）	
地熱の取組説明（市担当から）	・市職員から地熱開発の経緯と現在の立場を説明 ・現在の課題感や今後の連携の可能性を検討する
解散	





＜かながわサーキュラーエコノミーフォーラム2020＞
【日程】2020年1月13日
【場所】富士通エフサス みなとみらい
Innovation & Future Center（横浜市西区）
【参加者】137名（湯沢市２名、横浜市135名）

YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが、持続可能なまちづくりや循環型経済（サーキュラーエコノミー）の確立を目指して、市内や神奈川県内のリビングラボに呼び掛けて開催した「かながわサーキュラーエコノミーフォーラム２０２０」において、「ゆざわリビングラボ」のメンバーが、関係人口創出事業のこれまでの活動内容と成果を報告すると共に、今後の連携のあり方について提言した。



6.活動の成果

●本年度の目標達成状況

イベント名	達成状況
ワークショップ参加者数	第1回（横浜市）18名 第2回（横浜市）20名 現地WS（湯沢市）30名
フィールドワーク参加者数	第1回10名 第2回4名
共創型地域課題解決プロジェクト	0件
複業・兼業マッチング	1件

- ✓ 現地フィールドワークは、人数は想定より少なかったものの、それぞれのテーマに沿ったメンバーに参加いただき、効果的なものとなった。
- ✓ プロジェクトのテーマ（空き家利活用、地熱エネルギー、農業・ツーリズム振興）ごとの地域との調整に時間を要し、実施に至らなかった。
- ✓ 湯沢市中学生起業家×横浜市美容室との複業・兼業マッチングが生まれた。

●関係人口の地域との関わり方

- 両地域住民同士の顔が見え、お互いに信用を置ける深い関係性が構築できた
- 両地域での交流を通じて、それぞれの地域の理解と「関係人口」「リビングラボ」について理解深めることができた。
- 地域の中から「自分も地域のために何かできないか」「何かやる時は協力する」といった地域住民の心の変化にもつながった。
- フィールドワークで訪れた見学先と横浜市からの参加者とのつながりができるなど、副次的に波及効果が生まれたことは想定外であった。
- 両市の連携による持続可能なエネルギーの普及を目指す交流研究会の発足や地域特産品を創発するための共同プロジェクトが立ち上がった。

●その他の成果

＜ゆざわリビングラボの立ち上げ＞
本事業において、中心的に関係案内人として関わった６名の湯沢市民有志により、地域づくり団体「ゆざわリビングラボサポートオフィス」が立ち上がることとなった。
①YOKOHAMAリビングラボと継続して交流を続けることによる関係人口の受け入れ体制構築と、②共創による地域課題プロジェクトの実施により、地域内でのコトづくりの活性化を目的に活動する予定。

7.課題への対応

●事業で直面した課題とその対応策･解決方法

＜地域住民への理解＞
- 地域住民に対して、本事業の理解を得られることに時間を要した。
- 事業を通じ、両地域での交流を繰り返したことで、徐々に地域での理解者が増え、賛同をいただきゆざわリビングラボの立ち上げまでに至った。

＜連絡･調整体制＞
- 関係者が複数いたことから連絡･調整、意思決定に時間を要してしまい、スピード感が遅くなってしまった。
- 事業の後半では、各団体の代表者同士での連絡･調整を心がけ、内容についても議事録を作成し、内容を全体で共有できるよう工夫した。

●今後の課題と対応方針

＜継続させるための体制づくり＞
- 今後、主に両リビングラボ同士が中心となり交流を継続させる予定であり、さらなる関係性の構築と関係人口の層の拡大が期待できるそのために今後の中長期的な視点に立った共創体制づくりが必要と考える。
- 今年度立ち上がったゆざわリビングラボが自立した運営を行っていくことが課題であり、そのためにも行政が主導するサポートも段階的に少なくし、団体自身の収益性を高めていくことが今後の課題と感じる。

8.将来への展望

●来年度以降の関係人口とのかかわり方

- 本事業を通じて関係人口となったYOKOHAMAリビングラボとは、来年度以降も両地域での交流を継続し、共創による地域課題解決プロジェクトを実施していくことを想定している。
- 具体的には、本事業を通じて事業化の可能性が見られた①地域内の空き家の利活用②地熱エネルギーの地域への還元③農業・ツーリズムの推進、といった事業を具体的なスキームに落とし込み、共創によりプロジェクト実施を行なっていく。
- 継続性と事業性を持たせるために、行政が主導するものではなく、両地域のリビングラボ組織同士が主導して交流を続けていくことを想定している。将来的には、地域課題プロジェクトの収益化による自立体制とゆざわリビングラボの法人化により、より継続できる仕組みを構築する。

●「関係人口」施策の展望

- 令和２年度からの地方創生事業の基本方針である「第２期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「新たな人の流れの創出」を一つの柱として取り組むことを想定しており、そこでは本事業により構築されたリビングラボ事業も含めた関係人口の創出・拡大をKPIとして設定することとしている。
- 今後も関係人口創出・拡大を目的とした事業を継続させ、地域に多様に関わる人材を受け入れることで人口減少に対応し「持続可能なまちづくり」を進める。